

25. 1. 16 中機経支第3号

令和7年1月17日

全国中小企業団体中央会 御中

独立行政法人中小企業基盤整備機構

経営支援部長 赤塚 純一

『価格転嫁検討ツール』広報用チラシ（データ）の周知について（お願い）

平素より、中小企業・小規模事業者に対するご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

標記、昨年12月19日に、中小企業・小規模事業者（以下、事業者）が簡単な操作でコスト増加分の価格転嫁の必要性を確認できる「価格転嫁検討ツール」をリリースしたことで併せて、同ツールの広報用チラシ（PDFデータ）を作成いたしました。

つきましては、本データを各地の都道府県中央会様へもご周知いただき、広く活用いただけるようご協力を賜りたくお願い申し上げます。

以上

【価格転嫁検討ツール特設サイト URL】 <https://kakakutenka.smr.j.go.jp>

※本年2月に本ツールの第2弾をリリース予定です。

第2弾のPR媒体につきましても、別途ご案内させていただきたくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

独立行政法人中小企業基盤整備機構

経営支援部 連携支援課

メール：shien-kan02@smr.j.go.jp

電話：03-6459-0918（担当：佐々木、川田）